



神奈川県
教育委員会

令和5年度

事務事業の概要

神奈川県教育委員会

令和5年6月

目 次

1 行政組織

(1) 教育委員会及び附属機関	1
(2) 幹部職員表	3
(3) 事務局等職員配置一覧表	5
(4) 行政機構図	6

2 分掌事務	8
--------------	---

3 令和5年度予算

(1) 令和5年度当初予算の内容	13
(2) 主要事業の概要	14
(3) 事業体系図	28
(4) 教育関係職員定数一覧.....	34
(5) 学校種別、児童・生徒数、学級数推計.....	35

4 附属資料

(1) 高等学校	36
(2) 中等教育学校	40
(3) 特別支援学校	41

1 行政組織

(1) 教育委員会及び附属機関

ア 教育委員会の構成

県教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置された合議制の執行機関であって、教育長及び5人の委員をもって組織され、教育行政における重要事項や基本方針を決定している。

職	氏名	任期	就任年月日	備考
教育長	花田 忠雄	3年	令和4年4月1日	
第一教育長 職務代理者	下城 一	4年	令和2年10月17日	令和2年11月10日から 第一教育長職務代理者
第二教育長 職務代理者	吉田 勝明	4年	平成25年10月16日 (令和3年10月16日再任)	令和4年10月25日から 第二教育長職務代理者
委員	笠原 陽子	4年	平成29年4月1日 (令和元年10月22日再任)	
委員	佐藤 麻子	4年	平成30年10月14日 (令和4年10月14日再任)	
委員	常陸 佐矢佳	※	令和4年10月17日	※前委員の残任期間 令和6年10月16日まで

イ 附属機関

名称	構成人員	摘要	関係条例
神奈川県 産業教育審議会	20人以内 (14人)	産業教育振興法（昭和26年法律第228号）第12条の規定に基づき、産業教育に関する重要事項について教育委員会又は知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	附属機関の設置に関する条例
神奈川県 いじめ防止対策調査会	15人以内 (15人)	いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）第14条第3項の規定に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策に関する重要事項につき教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議するとともに、同法第28条第1項の規定に基づき、県立学校における同項の重大事態につき教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告する。	附属機関の設置に関する条例

名 称	構成人員	摘 要	関係条例
神奈川県 生涯学習審議会	20 人以内 (12 人)	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律（平成 2 年法律第 71 号）第 10 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する重要事項について教育委員会又は知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	附属機関の設置に関する条例 神奈川県生涯学習審議会条例
神奈川県 文化財保護審議会	20 人以内 (17 人)	文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）第 190 条第 3 項の規定に基づき、文化財の保存及び活用に関する重要事項について教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	附属機関の設置に関する条例 神奈川県文化財保護審議会条例
神奈川県 教科用図書選定審議会	15 人以上 20 人以内 (20 人)	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和 38 年法律第 182 号）第 11 条の規定に基づき、義務教育諸学校の教科用図書の採択に関する重要事項について教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	神奈川県教科用図書選定審議会委員の定数に関する条例

※ 構成人員欄の上段の人数は、条例に定める委員定数を示し、下段（ ）内の人数は、令和 5 年 6 月 1 日現在の委員実数を示す。

(2) 幹部職員表

ア 本庁

令和5年6月1日

職 名	氏 名	職 名	氏 名
教 育 長	花 田 忠 雄	行 政 部 行 政 課 長	増 田 慎
教 育 局 長	落 合 嘉 朗	行 政 部 財 務 課 長	山 下 芳 彦
県立高校改革担当局長	石 塚 裕 之	行 政 部 政 務 課 長	江 尻 睦
副 局 長 < 障害者雇用統括監 >	羽 鹿 直 樹	行 政 部 政 務 課 長	野 村 雅 朗
教 育 参 事 監 (学 校 教 育 担 当)	濱 田 啓 太 郎	行 政 部 政 務 課 長	市 川 幸 春
総 務 室 長	市 川 秀 樹	行 政 部 厚 生 課 長	伊 藤 聡
行 政 部 長	高 安 賢 昌	イ ン ク ル ー シ ュ 教 育 推 進 課 長 (兼) 県 立 高 校 改 革 担 当 課 長	森 由 佳
参 事 (兼) 行 政 部 長 教 職 員 人 事 課 長	田 村 暢	指 導 部 長 高 校 教 育 課 長 (兼) 県 立 高 校 改 革 担 当 課 長	渡 貫 由 季 子
イ ン ク ル ー シ ュ 教 育 推 進 担 当 部 長	田 所 健 司	指 導 部 長 高 校 教 育 企 画 担 当 課 長	廣 幡 清 広
指 導 部 長	増 田 年 克	指 導 部 長 保 健 体 育 課 長	磯 貝 靖 子
支 援 部 長	古 島 その え	支 援 部 長 子 ども 教 育 支 援 課 長	長 田 裕 一 郎
生 涯 学 習 部 長	吉 田 美 和 子	支 援 部 長 学 校 支 援 課 長	大 河 原 邦 治
総 務 室 企 画 調 整 担 当 課 長 < 企 画 調 整 官 > < 広 報 官 > < S D G s 調 整 官 >	鈴 木 寿 則	支 援 部 長 特 別 支 援 教 育 課 長	片 山 葉 子
総 務 室 管 理 担 当 課 長 < 障 害 者 雇 用 推 進 官 >	高 橋 敦	生 涯 学 習 部 長 生 涯 学 習 課 長	信 太 雄 一 郎
総 務 室 長 I C T 推 進 担 当 課 長	星 野 進	生 涯 学 習 部 長 文 化 遺 産 課 長	菅 原 一 郎
総 務 室 長 県 立 高 校 改 革 担 当 課 長	原 田 賢		

イ 教育事務所及び学校事務センター

令和5年6月1日

事務所名	所在地	所長	副所長
湘南三浦教育事務所	藤沢市	北村 一将	小野 公敬
県央教育事務所	厚木市	田附 裕治	菅原 友昭
中教育事務所	平塚市	福島 正敏	中里 圭司
県西教育事務所	小田原市	山岸 光一	富田 雅浩
学校事務センター	横浜市中区	上村 俊幸	金子 卓志

ウ 教育機関

令和5年6月1日

名称	所在地	館(所)長	副館(所)長
県立図書館	横浜市西区	江藤 政克	森 由紀裕
川崎図書館	川崎市高津区	今部 一良	多田 彰吾
金沢文庫	横浜市金沢区	湯山 賢一	大野 勝己
近代美術館	葉山町	水沢 勉	高德 浩二
総合教育センター	藤沢市	宮村 進一	松西 孝子
歴史博物館	横浜市中区	望月 一樹	星 孝樹
生命の星・地球博物館	小田原市	田中 徳久	渡辺 雅己

※ 県立学校については、「4 附属資料」参照。

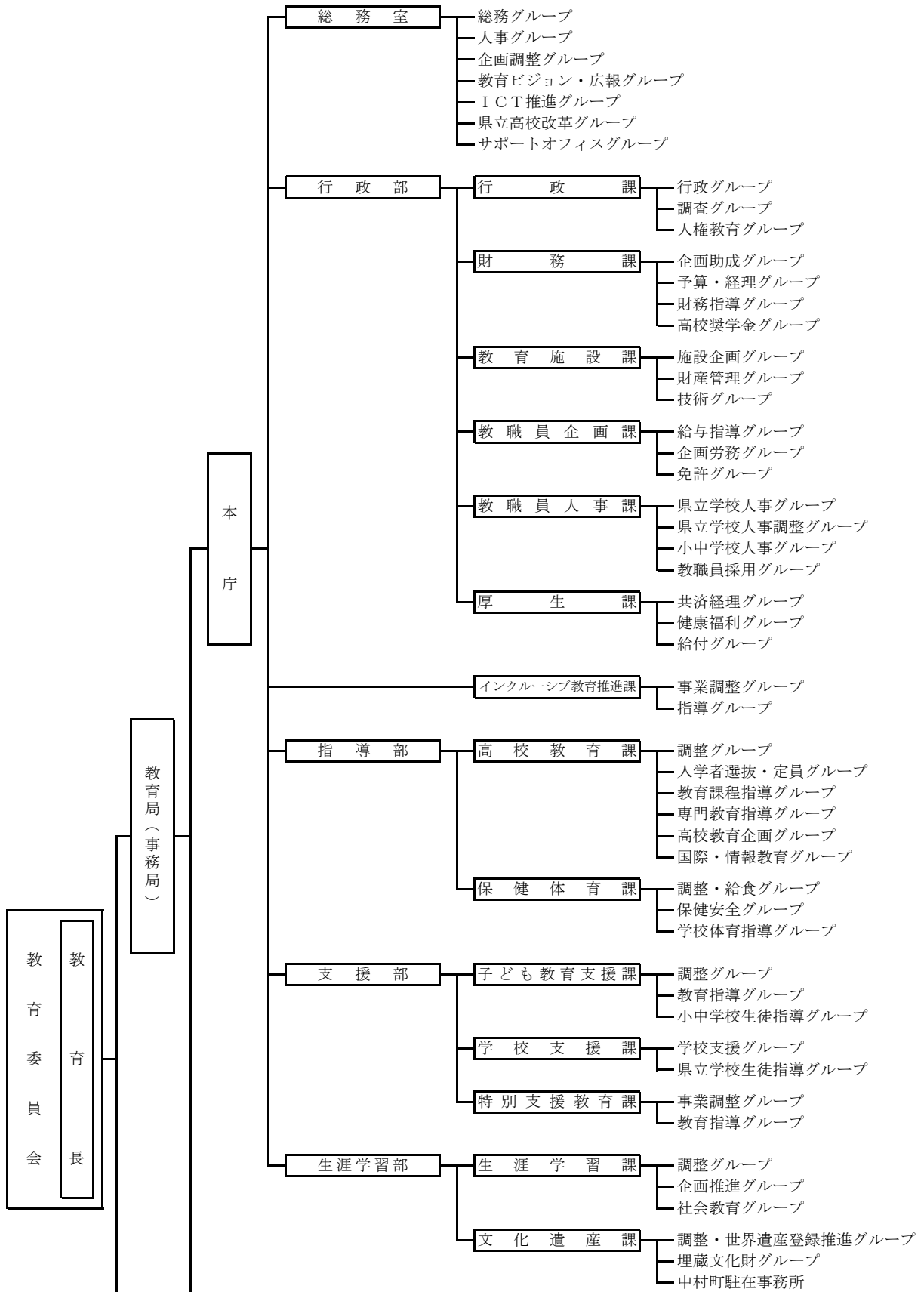
(3)事務局等職員配置一覧表

令和5年6月1日(単位:人)

区 分	事務職員		技術職員		計	
総務室	67	(12)	3		70	(12)
行政課	25	(3)			25	(3)
財務課	37	(5)			37	(5)
教育施設課	27	(1)	23	(1)	50	(2)
教職員企画課	24				24	
教職員人事課	46	(4)			46	(4)
厚生課	17				17	
インクルーシブ教育推進課	13	(3)			13	(3)
高校教育課	59	(14)			59	(14)
保健体育課	22	(2)	2		24	(2)
子ども教育支援課	29				29	
学校支援課	14				14	
特別支援教育課	24	(1)			24	(1)
生涯学習課	21				21	
文化遺産課	23	(2)			23	(2)
湘南三浦教育事務所	20	(1)			20	(1)
県央教育事務所	19				19	
中教育事務所	15				15	
県西教育事務所	20				20	
学校事務センター	62	(1)			62	(1)
県立図書館	45	(5)			45	(5)
川崎図書館	17				17	
金沢文庫	4	(1)	7	(1)	11	(2)
近代美術館	6	(2)	7		13	(2)
総合教育センター	131	(26)			131	(26)
歴史博物館	14	(4)	14	(1)	28	(5)
生命の星・地球博物館	12	(2)	19	(1)	31	(3)
合計	813	(89)	75	(4)	888	(93)

※()内数字は再任用職員で内数。教育長、交流職員、育休代替等任期付職員、臨時的任用職員は除く。

(4) 行政機構図

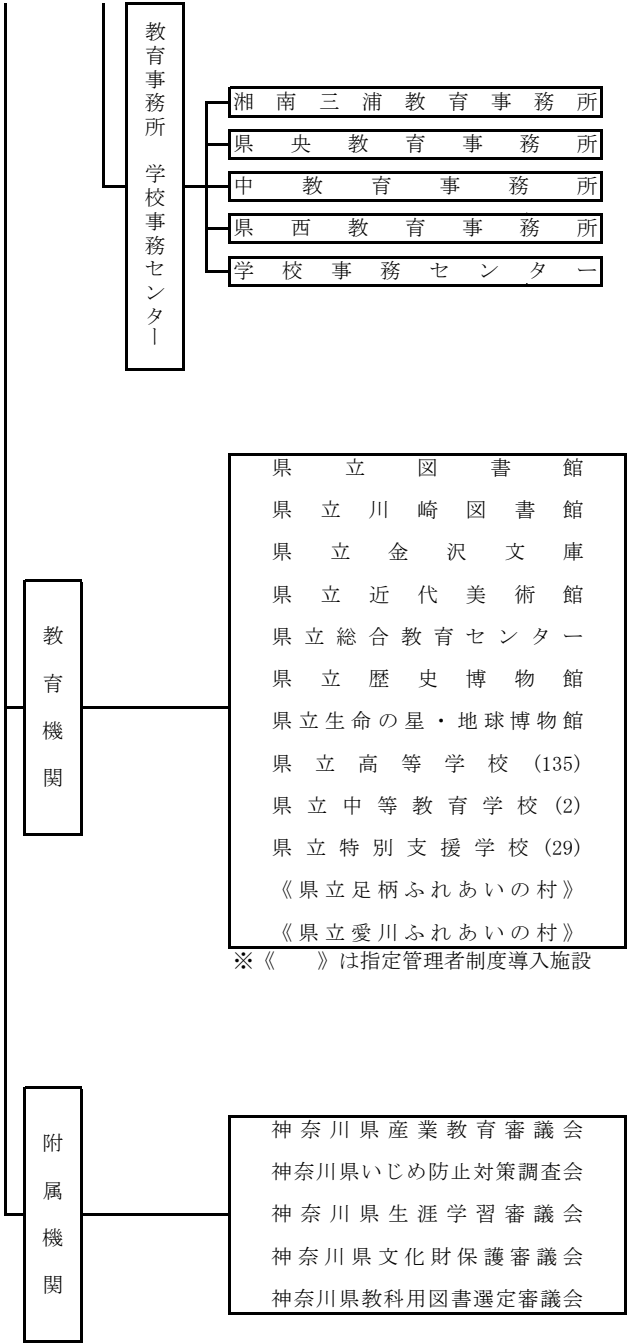


※1

※2

※1

※2



2 分 掌 事 務

総務室

- 1 教育委員会の事務に関すること。
- 2 教育行政の総合的企画及び調整に関すること。
- 3 かながわ教育ビジョンの進行管理に関すること。
- 4 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等に関すること。
- 5 行政組織及び職員の定数に関すること（教職員人事課の所掌に属するものを除く。）。
- 6 職員の任免、給与、分限、公務災害補償、服務その他の人事及び研修に関すること（教職員企画課及び教職員人事課の所掌に属するものを除く。）。
- 7 表彰等に関すること。
- 8 教育行政に係る広報、広聴、情報公開、情報提供及び個人情報の保護に関すること。
- 9 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づく事務の指導及び助言に関すること。
- 10 神奈川県情報公開条例（平成12年神奈川県条例第26号）に基づく事務の指導及び助言に関すること。
- 11 防災に関すること。
- 12 情報化の推進に係る企画及び調整に関すること。
- 13 教育委員会ネットワークに関すること。
- 14 神奈川県立の高等学校に係る再編整備の総合的企画及び調整に関すること。
- 15 学校事務センターに関すること。
- 16 神奈川県立総合教育センターに関すること。
- 17 前各号に掲げるもののほか、局内他課に属しない事務に関すること。

行政部

行政課

- 1 行政部内各課の総合調整に関すること。
- 2 公印に関すること。
- 3 文書の受領、発送及び保存に関すること。
- 4 市町村教育委員会の組織及び運営についての指導、助言等に関すること。
- 5 規則案、訓令案等の審査に関すること。
- 6 学校教育法（昭和22年法律第26号）に関し、学校の設置廃止等の認可、届出の受等に関すること。
- 7 教育委員会に係る公益信託に関すること。
- 8 教育行政に係る行政事務の監察に関すること。
- 9 教育行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 10 附属機関の委員の任免に関すること。
- 11 調査統計に係る企画及び調整に関すること。
- 12 基幹統計及び一般的調査統計に関すること。
- 13 職員の考査に関すること。
- 14 職員の懲戒に関すること。

- 15 人権教育の推進に係る総合的企画及び調整に関すること。

財務課

- 1 財務に係る調査及び企画に関すること。
- 2 予算の編成に関すること。
- 3 予算の経理に関すること。
- 4 決算に関すること。
- 5 財務事務の指導に関すること。
- 6 県立学校の管理運営に係る予算の総括に関すること。
- 7 県立学校の授業料等の徴収に関すること。
- 8 奨学金に関すること。
- 9 公立学校施設の整備に係る国庫負担金、補助金及び交付金の事務に関すること。

教育施設課

- 1 教育財産及び受任財産（以下「教育財産等」という。）の管理に関すること。
- 2 教育財産等（学校施設を除く。）の各所管繕、防災その他の保全に関すること。
- 3 学校施設の建設、保全等に関すること。
- 4 学校施設等に係る再整備の推進並びに総合的企画及び調整に関すること。

教職員企画課

- 1 教職員（県費負担教職員及び県立学校の教育職員に限る。以下同じ。）の給与その他の勤務条件等に係る調査、企画及び調整に関すること。
- 2 教職員の服務に関すること。
- 3 教職員の給与、旅費その他の給付に関すること。
- 4 教職員の給与費等に係る国庫負担金等の事務に関すること。
- 5 教職員の人材確保及び育成に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 6 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）の施行に関すること。

教職員人事課

- 1 教職員の人事に係る調査、企画及び調整に関すること。
- 2 教職員の定数に関すること。
- 3 教職員の選考、任免、分限、公務災害補償その他の人事に関すること。
- 4 教職員の人事管理等に係る研修に関すること。
- 5 市町村立学校の学級編制に関すること。
- 6 教員採用候補者選考試験に係る事務に関すること。
- 7 教育事務所に関すること。

厚生課

- 1 職員の福利厚生に係る調査及び企画に関すること。
- 2 職員の福利厚生に関すること。
- 3 職員の健康管理及び安全衛生に関すること。

- 4 公立学校共済組合神奈川支部に関する事。

インクルーシブ教育推進課

- 1 インクルーシブ教育の推進に係る総合的企画、調査及び調整に関する事。
- 2 インクルーシブ教育の推進についての指導、助言等に関する事。

指導部

高校教育課（インクルーシブ教育推進課及び保健体育課の所掌に属するものを除く。）

- 1 指導部内各課の総合調整に関する事。
- 2 高等学校及び中等教育学校（以下「高等学校等」という。）の教育に係る総合的企画、調査及び調整に関する事。
- 3 高等学校等の入学定員に関する事。
- 4 高等学校の入学者の選抜及び中等教育学校の入学者の決定に関する基準の作成並びに指導及び助言に関する事。
- 5 高等学校等の生徒の就学についての指導及び助言に関する事。
- 6 高等学校等の教育の内容の取扱いに関する事。
- 7 高等学校等に係る学校管理、教育課程、学習指導その他学校教育についての指導、助言等に関する事。
- 8 高等学校等の理科教育並びに高等学校の産業教育、定時制の課程の教育及び通信教育の振興に関する事。
- 9 高等学校等の教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関する事。
- 10 高等学校等の教育職員の研修に関する総合的企画及び実施に関する事。
- 11 教科書の発行に関する臨時措置法（昭和23年法律第132号）の施行に関する事（高等学校及び中等教育学校（前期課程を除く。）に係るものに限る。）。
- 12 高等学校及び中等教育学校（前期課程を除く。）の教科用図書に関する事。
- 13 高等学校等に係る教材教具に関する事。
- 14 産業教育振興法（昭和26年法律第228号）及び理科教育振興法（昭和28年法律第186号）に基づく国庫負担金及び国庫補助金の事務に関する事（子ども教育支援課の所掌に属するものを除く。）。
- 15 高等学校卒業程度認定試験に関する事。
- 16 神奈川県産業教育審議会に関する事。
- 17 高等学校等の教育内容の充実に係る事業等の企画及び調整に関する事。
- 18 県立高校改革において実施する事業（他室課の所掌に属するものを除く。）の企画及び調整に関する事。

保健体育課

- 1 学校体育、学校保健、学校安全及び学校給食（以下「学校体育等」という。）に係る調査及び企画に関する事。
- 2 学校体育等に係る教育の内容の取扱いに関する事。
- 3 学校体育等に係る学校管理、教育課程、学習指導、生徒指導その他学校教育についての指導、助言等に関する事。

- 4 学校体育等に係る教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関すること。
- 5 学校体育等に係る教育職員の研修に関する企画及び実施に関すること。
- 6 学校体育等に係る教材教具に関すること。
- 7 幼児、児童及び生徒の保健管理に関すること。
- 8 学校環境の衛生管理の指導及び助言に関すること。
- 9 学校保健安全法（昭和 33 年法律第 56 号）の施行に関すること。
- 10 学校給食法（昭和 29 年法律第 160 号）及び夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律（昭和 31 年法律第 157 号）の施行に関すること。
- 11 学校歯科保健の指導に関すること。
- 12 学校安全に係る給付等に関すること。
- 13 学校給食用物資に関すること。
- 14 神奈川県局設置条例（昭和 31 年神奈川県条例第 30 号）第 5 号に規定するスポーツ局との連絡調整に関すること。

支援部

子ども教育支援課（保健体育課の所掌に属するものを除く。）

- 1 支援部内各課の総合調整に関すること。
- 2 幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校（以下「義務教育学校等」という。）並びに特別支援学校の教育に係る総合的企画、調査及び調整に関すること。
- 3 義務教育学校等における教育上支援を必要とする児童・生徒に対する教育に関すること。
- 4 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律（昭和 31 年法律第 40 号）に基づく国庫補助金の事務に関すること。
- 5 神奈川県立のふれあいの村に関すること。
- 6 義務教育学校等の教育の内容の取扱いに関すること。
- 7 義務教育学校等に係る学校管理、教育課程、学習指導その他学校教育についての指導、助言等に関すること。
- 8 義務教育学校等の教育に係る教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関すること。
- 9 義務教育学校等の教育に係る教育職員の研修に関する総合的企画及び実施に関すること。
- 10 義務教育学校等に係る児童・生徒指導についての指導、助言等に関すること。
- 11 義務教育学校等に係る児童・生徒指導についての企画、連携及び調整に関すること。
- 12 教科書の発行に関する臨時措置法の施行に関すること（小学校、中学校、義務教育学校及び中等教育学校（前期課程に限る。）に係るものに限る。）。
- 13 小学校、中学校、義務教育学校及び中等教育学校（前期課程に限る。）の教科用図書に関すること。
- 14 義務教育学校等に係る教材教具に関すること。
- 15 義務教育学校等への就学についての指導、助言等に関すること。
- 16 神奈川県教科用図書選定審議会に関すること。

学校支援課

- 1 教育委員会に係る争訟についての指導、助言等に関すること。
- 2 学校教育に係る法律相談等に対する助言等に関すること。
- 3 高等学校等及び特別支援学校に係る児童・生徒指導についての指導、助言等に関すること（保健体育課の所掌に属するものを除く。）。
- 4 高等学校等及び特別支援学校に係る児童・生徒指導についての企画、連携及び調整に関すること（保健体育課の所掌に属するものを除く。）。
- 5 神奈川県いじめ防止対策調査会に関すること。

特別支援教育課（保健体育課の所掌に属するものを除く。）

- 1 特別支援教育の内容の取扱いに関すること。
- 2 特別支援学校に係る学校管理、教育課程、学習指導その他学校教育についての指導、助言等に関すること。
- 3 特別支援教育に係る教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関すること。
- 4 特別支援教育に係る教育職員の研修に関する総合的企画及び実施に関すること。
- 5 教科書の発行に関する臨時措置法の施行に関すること（特別支援学校に係るものに限る。）。
- 6 特別支援学校に係る教科用図書に関すること。
- 7 特別支援学校に係る教材教具に関すること。
- 8 特別支援学校への就学についての指導、助言等に関すること。
- 9 特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和 29 年法律第 144 号）の施行に関すること。
- 10 特別支援学校の再編整備に関すること。

生涯学習部

生涯学習課

- 1 生涯学習部内各課の総合調整に関すること。
- 2 生涯学習の振興に係る調査、企画及び調整に関すること。
- 3 生涯学習放送に関すること。
- 4 成人教育、家庭教育、女性教育その他の社会教育に関すること。
- 5 社会教育施設の整備、管理及び活用に関すること。
- 6 社会教育その他の生涯学習に係る指導者等の研修、養成等に関すること。
- 7 社会教育関係団体その他の生涯学習関係団体の育成、指導等に関すること。
- 8 神奈川県生涯学習審議会に関すること。

文化遺産課

- 1 文化財保護に係る調査及び企画に関すること。
- 2 文化財の保存及び活用に関すること。
- 3 銃砲刀剣類の登録に関すること。
- 4 神奈川県文化財保護審議会に関すること。
- 5 世界遺産登録の推進に関すること。

3 令和5年度予算

(1) 令和5年度当初予算の内容

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 教育費	318,712,580	331,575,271	△ 12,862,691	47,350,150	20,048,000	23,550,002	227,764,428	
(項) 教育総務費	26,980,453	25,282,502	1,697,951	838,191	4,214,000	5,893,937	16,034,325	
(項) 小学校費	80,655,237	80,785,630	△ 130,393	19,952,967	—	17,085	60,685,185	
(項) 中学校費	46,810,718	49,224,070	△ 2,413,352	11,411,077	—	6,609	35,393,032	
(項) 高等学校費	122,796,418	134,130,617	△ 11,334,199	10,589,925	15,110,000	16,798,145	80,298,348	
(項) 特別支援 学校費	38,352,833	38,375,107	△ 22,274	4,439,653	481,000	411,351	33,020,829	
(項) 社会教育費	2,605,702	3,258,546	△ 652,844	118,337	243,000	422,875	1,821,490	
(項) 保健体育費	511,219	518,799	△ 7,580	—	—	—	511,219	
小計	318,712,580	331,575,271	△ 12,862,691	47,350,150	20,048,000	23,550,002	227,764,428	
						432	△ 432	その他 特定収入
教育委員会計	318,712,580	331,575,271	△ 12,862,691	47,350,150	20,048,000	23,550,434	227,763,996	

(2) 主要事業の概要

⑨は新規事業、⑩は拡充事業

令和5年度の主要事業を記載しています。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたことに伴い、事業の執行について変更が生じる場合があります。

コロナ禍で顕在化した課題への対応

1 子どもたちが抱える困難への対応

- ⑩(1) 県立高校スクールカウンセラー配置事業費 191,566千円
子どもたちが抱える困難に対応するため、すべての県立高校等にスクールカウンセラーを週1日配置する(96人⇒140人)。また、教育局にスーパーバイザーを配置する。
- ⑩(2) 県立高校スクールソーシャルワーカー配置事業費 205,896千円
子どもたちが抱える困難に対応するため、すべての県立高校等にスクールソーシャルワーカーを週1日配置する(60人⇒140人)。
- ⑩(3) スクールカウンセラー活用事業費 386,289千円
子どもたちが抱える困難に対応するため、すべての市町村立中学校(政令市を除く)にスクールカウンセラーを配置し、中学校区内の小学校にも対応する(重点配置校24校⇒90校)。また、教育事務所等にアドバイザーを配置し、スクールカウンセラーの質の向上、問題行動等の未然防止や早期改善を図る。
- ⑩(4) スクールソーシャルワーカー活用事業費 107,255千円
子どもたちが抱える困難に対応するため、スクールソーシャルワーカーを市町村立小・中学校(政令市・中核市を除く)に派遣するとともに、スーパーバイザーを教育局内に配置する。また、市町村への指導・助言機能を強化するため、新たにアドバイザーを教育事務所に配置する(4人)。

2 子どもたちへの生活困窮支援

- (1) 県立高等学校朝食等提供事業費 11,588千円
経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、NPO法人等による居場所カフェの取組を実施している4校(全日制3校、昼間定時制1校)で、在校生の希望者へ朝食を提供する。
- (2) 県立高等学校夕食提供事業費 14,201千円
夜間定時制13校の生徒が、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整えるため、生徒の費用負担を軽減した夕食を提供する。
- (3) 県立学校生理用品配備事業費 3,283千円
県立学校に在籍する生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。

3 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 県立学校における保健衛生用品の購入等 [4年度2月補正 454,500千円]
県立学校において、感染拡大防止対策のため、保健衛生用品や換気用備品の購入などを行う。

⑧(2) 特別支援学校スクールバス感染症対策事業費 66,096千円
県立特別支援学校において、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、マイクロバスの運行を行う(8台⇒9台)。

不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

1 魅力ある学校づくりによる不登校や問題行動等の未然防止

(1) かながわ学力向上実践推進事業費 7,439千円
市町村教育委員会と連携し、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開するなど、魅力ある学校づくりを進めることにより、子どもの不登校や問題行動等の未然防止を図る。

(2) いのちの授業普及啓発事業(再掲) 2,042千円

2 教育相談や関係機関との連携の強化による子ども、学校への支援

⑧(1) スクールカウンセラー等の配置拡充(再掲) 891,006千円

(2) スクールロイヤーの配置 5,036千円(人件費対応)
いじめ等の様々な課題に法的側面から支援を行うため市町村立学校(政令市を除く)の対応に特化したスクールロイヤーを教育局に配置する。

(3) NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業 316千円
不登校の子どもへの支援の在り方等について「神奈川県学校・フリースクール等連携協議会」で協議等を行うとともに、不登校相談会やフリースクール見学会等の各種事業を実施する。

(4) 子どもの居場所づくり推進費 6,160千円
不登校支援に独自のノウハウを持つフリースクール等と連携して教育相談・学習支援を実施する。

(5) いじめ問題対策推進費 2,160千円
いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。

子育て・家庭教育への支援

1 子どもの社会的な経験の機会の充実

㊦(1) 放課後子ども教室推進事業費補助

174,357千円

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子どもの居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 放課後子ども教室：26市町村185箇所 ⇒ 26市町村187箇所
朝の子どもの居場所づくり：1町2箇所（上記放課後子ども教室の内数）
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

(2) 地域学校協働活動推進事業費（県立学校）

2,741千円

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組を県立学校（4校）で実施する。

(3) 地域学校協働活動推進事業費補助

26,313千円

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組や、多彩な経験や技能を持つ外部人材等の参画により土曜日等に教育プログラムを実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 17市町238箇所
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

(4) 地域未来塾推進事業費補助

3,040千円

地域資源を活かし、学習支援が必要な中学生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 4市町村58箇所
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

2 子育て・家庭教育への理解と環境づくり

(1) 家庭教育支援総合推進事業費補助

1,528千円

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 4市町
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

(2) 高校生等奨学給付金（国公立）の支給 1,309,000千円
低所得世帯等に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。

・非課税世帯(第1子)全日制・定時制の支給単価の増額 +3,000円

(3) 高等学校奨学金の貸付け 1,000,000千円
学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等（保護者の年収が約910万円未満）に対して、奨学金の貸付けを行う。

- ・貸付月額 新入生 国公立学校 10,000円、20,000円又は30,000円
私立学校 10,000円、20,000円、30,000円、40,000円
又は50,000円
新入生以外 国公立学校 10,000円又は20,000円
私立学校 10,000円、20,000円、30,000円又は40,000円
- ・加算制度 新入生以外を対象とし、10,000円の加算を認める加算制度あり
- ・募集人数 2,400人程度

(4) 短期臨時奨学金の貸付け 46,800千円
高校等への生徒の進学準備費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して短期臨時奨学金の貸付けを行う。

- ・貸付時期 高校等に入学する直前の3月
- ・貸付額 120,000円
- ・募集人数 390人程度

共生社会の実現に向けた教育等の推進

1 インクルーシブ教育の推進

⊕ インクルーシブ教育の推進 143,600千円
インクルーシブ教育実践推進校（14校）において、知的障がいのある生徒を受け入れるため、引き続き、校内体制の構築、施設整備や教職員配置（人件費対応）を行う。
また、市町村立小学校（政令市を除く）30校において教育相談コーディネーターを中心とする校内支援体制を整備し、インクルーシブ教育の推進を図るほか、県民向け理解啓発のためのフォーラム等を実施する。

2 教育相談体制の充実

⊕ スクールカウンセラー等の配置拡充（再掲） 891,006千円

3 県立特別支援学校における教育環境の充実

⊕ 医療的ケア支援体制の整備（再掲） 281,464千円

4 「いのちの授業」の取組

いのちの授業普及啓発事業 2,042千円

「いのちの授業」作文募集や、県PTA協議会との協働等により、「いのち」のかけがえのなさや、互いに支え合って生きる大切さ等を学び、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念について考える「いのちの授業」の取組を学校や家庭、地域でより一層推進する。

5 県立学校におけるバリアフリー化の推進

県立学校におけるバリアフリー化の推進 344,163千円

「新まなびや計画」において、県立学校のトイレのバリアフリー化やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある児童・生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施する。

6 中学校夜間学級の運営支援

中学校夜間学級の運営支援 人件費対応

神奈川総合産業高等学校（相模原市南区文京）の施設を活用し、令和4年4月に相模原市が設置した大野南中学校分校夜間学級について、同市以外（横浜市、川崎市域を除く）の生徒を受け入れるため、継続して教員を派遣するなどの支援を行う。

7 障がい者雇用の推進

㊦ 障がい者雇用の推進 808,235千円

障がい者雇用の推進するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」（横浜市中区日本大通、藤沢市善行）において会計年度任用職員として雇用する障がい者を増員する（203人⇒231人）。

特別支援教育の充実

1 県立特別支援学校の新校等整備

㊦(1) 川崎南部方面特別支援学校新築工事設計費 20,300千円

旧河原町小学校跡地（川崎市幸区河原町）に県立特別支援学校（知的障害教育部門）を新設するため、調査設計を行う。

㊦(2) 湘南方面特別支援学校整備工事設計費 47,800千円

総合教育センター旧亀井野庁舎（藤沢市亀井野）を増改築し、肢体不自由教育部門を設置するため、基本設計を行う。

㊦(3) 県立特別支援学校の新校等整備にかかる設計調査費等 123,482千円

特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けて測量調査等を行う（横浜市等）。

2 医療的ケア児支援のための環境整備

- ⑧ 医療的ケア支援体制の整備 281,464千円
医療的ケアの必要な児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境を整備するため、看護師を県立特別支援学校に増員配置する（69人⇒72人）とともに、スクールバスに乗車できない医療的ケア児の通学について、福祉車両等を活用した支援を拡充する（10台⇒40台）。

3 スクールバス等による通学の支援

- ⑧(1) 特別支援学校スクールバス運営費 1,646,538千円
県立特別支援学校児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行う（118台⇒120台）。
- (2) 高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援 99,874千円
通学支援のための支援員を配置する（12校25人・人件費対応）。
併せて、県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、障がいの状態等により公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からマイクロバスの運行を行う（登校便10校10台）。
- ⑧(3) 特別支援学校スクールバス感染症対策事業費（再掲） 66,096千円

4 県立特別支援学校における情報教育の推進

- 特別支援学校情報機器整備費 60,669千円
児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境を維持するため、整備した情報機器の更新等を行う（タブレット端末240台・PC10台、その他周辺機器等）とともに、デジタル教科書への対応を見据え、タブレット端末100台を新規配備する。

これからの社会に対応した人材育成

1 1人1台端末の導入に伴うICT環境の整備

- (1) 高等学校用パソコン借上整備費 1,299,158千円
1人1台端末の導入により、ICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るとともに、これまで県立高校等に配備された端末やプロジェクター等のICT機器を積極的に活用する。
- (2) 生徒用無線LAN等整備事業費 140,453千円
1人1台端末の導入により、端末等の多様な活用に対応できるよう、県立高校等に無線LANのアクセスポイント等を整備し、円滑な通信環境を確保する。
- ⑧(3) GIGAスクール運営支援センター委託事業費(再掲) [4年度2月補正 271,691千円]

2 グローバル人材の育成

- (1) 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実 人件費対応
市町村立小学校（政令市を除く）に質の高い英語教育を行うための専科教員を配置し、新学習指導要領の円滑な実施と、学級担任の負担軽減を図る（68人）。
- (2) 外国人による語学指導推進事業費 356,598千円
全県立高校等に配置している外国語指導助手（ALT）と教員とのティーム・ティーチング等により、授業をさらに充実させ、生徒の英語によるコミュニケーション能力、特に発信力（話す力）を強化する。
- (3) 英語資格検定試験活用促進支援事業費 25,050千円
生徒の英語力向上をめざして、英語資格・検定試験の受験を促進するため、必要な支援を実施する。
・支援人数 5,000人程度
- (4) 地域人材による生徒支援事業費 4,800千円
地域人材を活用し、横浜北東・川崎地域における外国につながるの県立高校生徒を対象として毎週末に日本語・学習支援を行うとともに、県立高校への入学予定者に対して3月後半にプレスクールとして日本語指導を行う。

3 「Society 5.0」を生き抜く人材の育成

- ⑧(1) 専門学科デュアルシステム推進事業費 2,687千円
農業、工業などの専門学科における長期間の企業実習の推進に向け、産業界との調整や地域の課題を解決するプログラムの開発などについて、専門的見地を持ってコーディネートできる人材の配置を行う。
- (2) 文化芸術教育支援事業費 720千円
本物の伝統芸能や舞台芸術を生徒が直接体験する県立高校等の企画を充実する。

県立高校改革の推進

1 質の高い教育の充実

- (1) 教育課程研究費 5,658千円
教育課程上の諸課題について、研究や研修等を行い、県立高校等における教育の改善と充実を図る。
- (2) 学力調査実施事業費 15,456千円
県立高校2年生等を対象に、生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。

- (3) 県立高校指定校事業費 4,239千円
 県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育、理数教育やSTEAM教育等について、指定した学校において、指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及する等、質の高い教育の充実に取り組む。
- (4) 英語資格検定試験活用促進支援事業費（再掲） 25,050千円
- (5) 神奈川県高校生留学促進事業費 3,420千円
 異文化理解や外国語活用能力の向上を図り、国際社会で活躍できる人材を育成するため、県内の高校生に、留学に対する支援金を給付する。
- (6) 外国人による語学指導推進事業費（再掲） 356,598千円
- (7) 高校生学習活動コンソーシアム事業費 25,979千円
 生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校等と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムを形成する。
- ㊦(8) 専門学科デュアルシステム推進事業費（再掲） 2,687千円
- (9) 文化芸術教育支援事業費（再掲） 720千円
- (10) ハイスクール人材バンク事業費 77,277千円
 県立高校等の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりの教育支援を推進するため、退職教職員や地域人材などの多様な教育力を活用する。
- ㊦(11) 国際バカロレア認定推進校指定事業費 4,626千円
 国際バカロレア資格取得により海外の大学やスーパーグローバル大学を中心とした国内の大学への円滑な進学を支援し、グローバル人材を育成する学校づくりを行う。
- (12) 地域人材による生徒支援事業費（再掲） 4,800千円
- ㊦(13) インクルーシブ教育推進研究事業費（一部再掲） 9,497千円
- ㊦(14) 県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校）（一部再掲） 29,490千円

2 学校経営力の向上

- (1) 学校教育活性化推進事業費 2,277千円
 県立学校における、質の高い教育の提供と充実に向けて、組織的で機動的な学校運営や教育活動を進めるとともに、学校経営の改善を図るため、各学校の学校評価の結果等に基づき、第三者評価を実施する。
- (2) コミュニティ・スクール推進事業費 3,360千円
 保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを県立高校等（137校）で実施する。

- ⑧(3) 校内ネットワーク整備費 62,954千円
 県立学校等の教育機関が利用する教育委員会ネットワークにおける情報機器の安定利用、情報セキュリティ向上のため、老朽化したサーバの更新など、校内ネットワークの整備を行う。
- (4) 情報セキュリティ事業費 5,885千円
 情報漏洩や不正プログラムに対するセキュリティ対策を講じるほか、県の情報流出防止策に基づき、データ消去ソフトウェアによるハードディスクの確実なデータ消去を行う。
- ⑨(5) クラウドセキュリティ事業費 79,992千円
 教育委員会ネットワークのクラウドシステムについて、セキュリティ対策ソフトを導入するなど、セキュリティの強化を図る。
- (6) 生徒用無線LAN等整備事業費（再掲） 140,453千円
- (7) 高等学校用パソコン借上整備費（再掲） 1,299,158千円
- (8) 理科教育設備整備費 15,000千円
 県立高校等の理科の実験・実習のための設備・備品を整備する。
- (9) 専門教育推進事業費 104,951千円
 専門高校で学ぶ生徒の技術・技能習得のため、老朽化した実習設備を更新する。
- ⑩(10) 家庭科教育設備更新費 21,382千円
 県立高校等の家庭科の実技指導のための設備・備品を計画的に整備する。
- (11) 職業教育推進事業費 4,695千円
 社会の変化や産業界の動向等に対応できる充実した教育内容を専門高校で展開するため、起業家実践推進事業等の職業教育にかかる諸事業を実施する。
- (12) 県立高校空調機器整備費（学級増） 3,450千円
 学級増に伴いホームルーム教室に転用する教室に空調機器を整備する。

3 再編・統合等の取組

- ⑧ 高校改革にかかる施設整備 3,405,764千円
 県立高校改革実施計画に伴う学科改編等に必要な整備を行う。
- ・調査・設計 3校
 - ・新築工事 1校
 - ・機能改修工事等 8校

県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）等の推進

1 新まなびや計画

(1) 耐震対策等事業 17,017,251千円

生徒等の安全確保のため、耐震補強工事等を行う。

- ・調査・設計 18校
- ・耐震補強工事 1校
- ・耐震・老朽化対策工事 42校
- ・建替工事 1校
- ・仮設対応等 23校 等

⑧(2) 学校施設長寿命化対策費 107,879千円

児童・生徒が安全・安心で快適に学習できる教育環境を整備するため、校舎等の老朽化対策や適切な予防保全措置等を計画的に実施し、学校施設の長寿命化を図る（3校）。

(3) 県立学校トイレ整備費 2,933,304千円

県立学校のトイレ環境の改善のため、洋式化等のトイレ整備（52棟完成予定）を行う。

⑨(4) 県立学校空調設備整備費 1,570,709千円

熱中症等に対する児童・生徒の健康管理への配慮のため、県立学校の特別教室等に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。

⑩(5) 高校改革にかかる施設整備（一部再掲） 2,980,557千円

2 安全・安心のための教育環境の整備

⑪ 安全・安心のための教育環境の整備 4,436,000千円

県立学校において屋上防水工事や防球ネットの更新工事等を実施するとともに、校舎等のガラス飛散防止工事を前倒して実施する。また、生徒用ロッカーやバスケットゴールなど老朽化した備品を重点的に整備する。

社会教育施設の整備等

1 県立図書館の再整備

⑫(1) 県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事費 205,000千円

老朽化や収蔵スペース不足などの課題を解消するため、県立図書館収蔵館（旧新館）（横浜市西区紅葉ヶ丘）の改修工事を行う。

⑫(2) 県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事推進費 175,105千円

県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事に伴い、外部倉庫を利用し、収蔵館の図書資料を保管するとともに、県立図書館前川國男館に什器・機器類等を移動して事務室を整備するなど、改修工事に向けた準備作業を行う。

- ③(3) 県立図書館収蔵館（旧新館）書架等解体・撤去費 12,238千円
県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事に伴い、収蔵館に設置されている書架・什器等のうち不要なものを撤去し適正に処分する。

2 歴史博物館の改修工事

- ③ 歴史博物館エレベーター更新工事实施設計費 9,400千円
歴史博物館（横浜市中区南仲通）において、利用者の安全確保のため、老朽化したエレベーターの更新工事の実施設計を行う。

3 生命の星・地球博物館の改修工事

- ③ 生命の星・地球博物館改修工事費 63,000千円
生命の星・地球博物館（小田原市入生田）の施設の長寿命化を図るため、電気設備や空調設備等の改修工事を行う。

4 県立ふれあいの村等の改修工事等

- ③(1) 愛川ふれあいの村屋根改修工事費等 369,146千円
施設の長寿命化を図り、一部施設については災害時の被災者支援を行う施設として安全性を確保するため、各種設備等の改修工事を行う。

- ③(2) 老朽化した備品の更新等 142,000千円
県立ふれあいの村において、老朽化した備品を重点的に整備するほか、修繕等工事を実施する。

文化芸術・スポーツの振興

1 文化芸術の振興

- ③(1) 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産） 20,964千円
「鎌倉」に関連した文化遺産について、確実な保存と積極的な公開活用を図るため、関係市等が行う史跡等の整備、保存修理事業等に対し、経費の一部を補助する。
・負担割合 原則 国3/6、県1/6以内、市町村1/6以内、所有者等1/6以内
- (2) 国県指定文化財保存修理等補助金（団体） 49,153千円
県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、所有者等が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対し、経費の一部を補助する。
・負担割合 原則 国3/6、県1/6以内、市町村1/6以内、所有者等1/6以内
- (3) 国県指定文化財保存修理等補助金（市町村） 140,000千円
県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、市町村が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対し、経費の一部を補助する。
・負担割合 原則 国3/6、県1/6以内、市町村2/6以内

(4) 民俗芸能調査事業費 1,187千円
貴重な県内の民俗芸能の保存・継承の基礎資料とするとともに、当該民俗芸能の特色を明らかにして広く公表することで、県民の郷土に対する愛着を育むため、民俗芸能の現状等を記録する「記録保存」の詳細調査を行う。

⑨(5) 埋蔵文化財センター耐震診断・事前調査費 4,708千円
埋蔵文化財センター本館の耐震診断及び耐震補強の事前調査を行う。

⑨(6) 文化遺産課収蔵センタートイレ改修工事費 49,000千円
文化遺産課収蔵センターの北棟1階のトイレの改修工事を行う。

⑨(7) 文化遺産課収蔵センター給水設備改修工事設計費 5,390千円
文化遺産課収蔵センターの給水設備の改修工事を行う。

2 スポーツの振興

(1) 健康・体力づくり推進事業費 550千円
児童・生徒の体力向上と運動習慣の確立、生活習慣の改善を図るため、子どもの体力づくり実践研究や教職員等を対象とした体力向上推進フォーラムを開催する「子ども☆キラキラプロジェクト」等の取組を推進する。

(2) 児童期からの運動習慣形成事業 3,922千円
「みんなで遊ぼう！わくわく先生派遣事業」として小学校における体育の授業をサポートし、放課後等の運動遊び教室を開催する。※スポーツ局スポーツ課にて予算計上

⑨(3) 中学校の部活動の地域移行（再掲） 36,174千円

教員の働き方改革の推進

1 県立学校の取組

⑨(1) 業務アシスタントの配置 573,206千円（人件費対応）
全県立学校へ業務アシスタントを継続配置するほか、新たに10校を複数配置校とする（176人）。

⑨(2) 入学者選拔出願システム開発費 116,909千円
受検生等の利便性向上及び校務の効率化のため、令和6年度入学者選抜から県立高校及び市立高校の出願手続や入学検定料の決済等を電子化する。

⑨(3) 部活動指導員配置事業費 28,071千円
県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置し、教員の負担軽減を図る（17人⇒20人）。

(4) 校務パソコン整備費 147,416千円
県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備する。

(5) G I G Aスクール運営支援センター委託事業費 [4年度2月補正 33,772千円]
I C Tを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「G I G Aスクール運営支援センター」を運営し、県立学校に必要な支援を実施する。

⑨(6) 特別支援学校施設用ネットワーク整備費 2,103千円
県立特別支援学校の教員が常駐する施設（ソレイユ川崎等）に教育委員会ネットワークを敷設し、施設に勤務する教員の業務の効率化を図る。

⑨(7) スクールカウンセラー等の配置拡充（一部再掲） 397,462千円

2 市町村立学校への支援

⑨(1) 35人以下学級の小学校4年生への拡大 人件費対応
市町村立小学校（政令市を除く）4年生において35人以下学級を実施する（98人増）。

⑨(2) 小学校高学年における教科担任制の推進 人件費対応
教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、市町村立小学校（政令市を除く）高学年において専門性の高い教科指導を行う教科担任制を推進する（21人⇒42人）。

⑨(3) スクール・サポート・スタッフの配置 532,481千円（人件費対応）
採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置（505人）し、児童・生徒への指導や教材研究等に教員がより注力できる体制を整備するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

⑨(4) 中学校の部活動の地域移行 36,174千円
生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進するため、部活動の地域移行等に向けた実証事業の実施や担い手となる指導者等を登録する広域的な人材バンクの設置を行う。
※うち23,790千円はスポーツ局スポーツ課にて予算計上

⑨(5) 部活動指導員配置促進事業費補助 16,002千円
中学校における部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置にかかる経費の一部を補助する。
・対 象 8市町村25人⇒8市町村39人
・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

⑨(6) G I G Aスクール運営支援センター委託事業費 [4年度2月補正 237,919千円]
I C Tを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「G I G Aスクール運営支援センター」を運営し、参加する市町村立学校（政令市を除く）に必要な支援を実施する。

⑨(7) スクールカウンセラー等の配置拡充（一部再掲） 493,544千円

令和5年度5月補正予算

学校給食等物価高騰対応費補助

32,992千円

栄養バランスや量を保った学校給食等を維持するため、県立特別支援学校の給食費及び寄宿舍食費の物価高騰分を補助する。

(3) 事業体系図

令和5年度の主な事業を記載しています。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたことに伴い、事業の執行について変更が生じる場合があります。

※ (新) は新規事業、(拡) は拡充事業 (○) は「(2)主要事業の概要」の掲載事業

「- (協働・連携)」は、特別な予算を措置することなく、県民・企業・NPO等との協働・連携により展開する取組

【事業の対象区域】

- ① 全市町村 / ② 政令市を除く市町村 / ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村 / ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村 / ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村 / ⑧ その他

令和5年度
当初予算額

(単位：千円)

コロナ禍で顕在化した課題への対応

I 子どもたちが抱える困難への対応			
(拡)	県立高校スクールカウンセラー配置事業費	191,566	◎ ①
(拡)	県立高校スクールソーシャルワーカー配置事業費	205,896	◎ ①
(拡)	スクールカウンセラー活用事業費	386,289	◎ ②
(拡)	スクールソーシャルワーカー活用事業費	107,255	◎ ③
(拡)	SNSを活用したいじめ等相談事業費	20,522	①
	子どもの居場所づくり推進費	6,160	①
II 子どもたちへの生活困窮支援			
	県立高等学校朝食等提供事業費	11,588	◎ ①
	県立高等学校夕食提供事業費	14,201	◎ ①
	県立学校生理用品配備事業費	3,283	◎ ①
III 新型コロナウイルス感染症対策			
	県立学校における保健衛生用品の購入等		◎ ①
		[4年度2月補正 454,500]	
(拡)	特別支援学校スクールバス感染症対策事業費	66,096	◎ ①
	社会教育施設感染症対策費	443	①
	選考試験等感染症対策費	466	①
	入学者選抜感染症対策費	8,528	①
	生徒用無線LAN等整備事業費(コロナ交付金)	3,528	①
	専門学科新型コロナウイルス対応事業費	1,408	①
	特別支援学校遠隔教育通信費	1,817	①
	公立幼稚園マスク等購入支援事業費		①
		[4年度2月補正 8,350]	

かながわ教育ビジョンの重点的な取組

I 生涯学習社会における人づくり			
1 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実			
(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実			
	県立図書館事業費	51,330	①
(新)	県立図書館収蔵館(旧新館)改修工事費	205,000	◎ ①
(新)	県立図書館収蔵館(旧新館)改修工事推進費	175,105	◎ ①
(新)	県立図書館収蔵館(旧新館)書架等解体・撤去費	12,238	◎ ①
	県立図書館新棟通信環境整備費	1,300	①
	県立図書館電子書籍整備費	3,600	①
	川崎図書館事業費	18,726	①
	図書館情報ネットワーク推進事業費	7,329	①
	図書館情報ネットワークシステム事業費	42,363	①
	金沢文庫事業費	16,243	①
	国宝金沢文庫文書情報システム整備費	4,018	①
	美術館事業費	65,304	①
	歴史博物館事業費	35,780	①
	歴史博物館展示室充実整備費	5,064	①
(新)	歴史博物館エレベーター更新工事実施設計費	9,400	◎ ①
	生命の星・地球博物館事業費	13,840	①
	生命の星・地球博物館設備整備費	18,993	①
(新)	生命の星・地球博物館改修工事費	63,000	◎ ①
	博物館情報システム整備費	53,067	①
	県立社会教育施設公開講座事業費	1,450	①
(2) ふれあいの村施設整備			
(新)	県立ふれあいの村等の施設改修	369,146	◎ ①
	県立ふれあいの村設備備品等整備費	1,608	①
(拡)	県立ふれあいの村設備備品等整備費(安全・安心のための教育環境の整備分)	142,000	◎ ①
(3) 人権教育と人権啓発の推進			
	人権教育推進事業費	11,247	①

	(4) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進			
	└─ 生涯学習推進事業費	1,285		①
	(5) 安全に関する教育の推進			
	└─ 実践的防災教育推進事業費	967		①
	└─ (拡) 公立学校防災教育モデル事業推進費	6,096		①
	└─ 保健安全指導費	1,547		①
	2 社会とかかわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実			
	(1) 地域貢献活動・ボランティア活動の推進			
	└─ 地域貢献活動・ボランティア活動	562		①
	(2) 道徳教育の取組の推進			
	└─ 道徳教育充実事業費	4,565		①
	(3) シチズンシップ教育の推進			
	└─ 教育課程研究費（シチズンシップ教育分）	200		①
	3 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実			
	└─ かながわ教育ビジョン推進事業費	1,060		①
II 共生社会づくりにかかわる人づくり				
	1 豊かな心を育む教育の充実と、不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化			
	(1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応			
	└─ (拡) スクールカウンセラー配置活用事業費	577,855	◎	①
	└─ 問題行動対策事業費	1,102		①
	└─ 学級運営等の改善のための非常勤講師配置事業	28,888		②
	└─ 問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業	14,401		②
	└─ いじめ問題対策推進費	2,160	◎	①
	└─ スクールロイヤールの配置	5,036	◎	②
	└─ (拡) スクールソーシャルワーカー配置活用事業費	313,151	◎	①
	└─ 24時間子どもSOSダイヤル事業費	30,121		⑧
	└─ (拡) SNSを活用したいじめ等相談事業費	20,522		①
	└─ いのちの授業普及啓発事業	2,042	◎	①
	└─ NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業	316	◎	①
	└─ 子どもの居場所づくり推進費	6,160	◎	①
	└─ 不登校対策自然体験活動事業運営費	16,365		①
	└─ 学級経営支援事業	22,866		②
	└─ 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助	8,000		③
	└─ かながわ学力向上実践推進事業費	7,439	◎	①
	└─ 支えあう学校づくり協働推進事業費	2,094		①
	└─ スクールライフサポーター派遣事業の実施	－(協働・連携)		②
	└─ 携帯電話教室の実施	－(協働・連携)		①
	└─ 教育支援センターへの専任教員の配置	－(人件費)		②
	(2) 教育相談体制の充実			
	└─ 24時間子どもSOSダイヤル事業費（再掲）	30,121		⑧
	└─ 教育相談等事業費	1,683		②
	2 インクルーシブ教育の推進			
	(1) インクルーシブ教育の推進			
	└─ (拡) インクルーシブ教育推進研究事業費	9,497	◎	①
	└─ (拡) 県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校）	29,490	◎	①
	└─ インクルーシブ教育校内支援体制整備事業	103,978	◎	②
	└─ 特別支援学校地域支援機能推進事業	543		①
	└─ (拡) インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置	－(人件費)	◎	①
	└─ インクルーシブ教育調査研究等事業費	1,131		②
	└─ 高校における通級指導のための教材等の整備	635	◎	①
	(2) 特別支援学校における専門的な指導・支援の充実			
	└─ 重度重複障害児健康安全推進事業	552		①
	└─ (拡) 医療的ケア支援体制の整備	281,464	◎	①
	└─ 医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置	－(人件費)		①
	└─ 就学・教育・進路指導費	6,183		①
	└─ 清掃技能検定・実習事業費	933		①
	3 「外国につながる児童・生徒」への指導・支援の充実			
	└─ 日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費	5,725		①
	└─ 外国籍生徒等への教育推進事業費	1,756		①
	└─ 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助（再掲）	8,000		③
	└─ 地域人材による生徒支援事業費	4,800	◎	①

4	学校施設の環境整備				
	└ 県立学校におけるバリアフリー化の推進	344,163	◎	①	
5	障がい者雇用の推進				
	└ (拡) サポートオフィスの運営	808,235	◎	①	
III	学びを通じた地域の教育力の向上				
1	社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進				
	└ 地域貢献活動・ボランティア活動(再掲)	562		①	
	└ 県立特別支援学校への学校施設管理員の配置	69,598		①	
	└ 県立学校施設開放事業費	1,701		①	
	└ 県立学校公開講座事業費	761		①	
	└ 県立社会教育施設公開講座事業費(再掲)	1,450		①	
	└ 生涯学習推進事業費(再掲)	1,285		①	
	└ 支えあう学校づくり協働推進事業費(再掲)	2,094		①	
2	地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実				
	└ コミュニティ・スクール推進事業費	4,474	◎	①	
	└ コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助	1,300		③	
	└ 地域学校協働活動推進事業費(県立学校)	2,741	◎	①	
	└ 地域学校協働活動推進事業費補助	26,313	◎	③	
	└ 地域学校協働活動推進事業等運営費	344		③	
IV	子育て・家庭教育への支援				
1	子どもの社会的な経験の機会の充実				
	└ (拡) 放課後子ども教室推進事業費補助	174,357	◎	③	
	└ 地域学校協働活動推進事業費(県立学校)(再掲)	2,741	◎	①	
	└ 地域学校協働活動推進事業費補助(再掲)	26,313	◎	③	
	└ 地域未来塾推進事業費補助	3,040	◎	③	
	└ 地域学校協働活動推進事業等運営費(再掲)	344		③	
2	子育て・家庭教育への理解と環境づくり				
	(1) 家庭教育への支援の推進				
	└ 家庭教育推進事業費	1,346		①	
	└ 家庭教育支援総合推進事業費補助	1,528	◎	③	
	(2) 高校生等への就学支援の推進				
	└ 公立高等学校就学支援金等の支給	10,437,169		①	
	└ 高校生等奨学給付金(国公立)の支給	1,309,000	◎	①	
	└ 高等学校奨学金の貸付け	1,000,000	◎	①	
	└ 短期臨時奨学金の貸付け	46,800	◎	①	
	└ 神奈川県奨学金基金積立金	1,143,158		①	
	└ (拡) 奨学金未収金回収業務事業費	18,564		①	
V	学び高め合う学校教育				
1	確かな学力の向上を図る取組の充実				
	└ かながわ学力向上実践推進事業費(再掲)	7,439	◎	①	
	└ 義務教育重点課題研究費	2,453		①	
	└ (拡) 小・中学校における少人数教育の推進	-(人件費)	◎	②	
	└ (拡) 小学校高学年における教科担任制の推進	-(人件費)	◎	②	
	└ 教育課程研究費	5,658	◎	①	
	└ 県立高校指定校事業費	4,239	◎	①	
	└ 高等学校定通教育振興会等補助金	1,300		①	
	└ 高等学校図書館図書整備費	39,895		①	
	└ 学力調査実施事業費	15,456	◎	①	
	└ 高校生学習活動コンソーシアム事業費	25,979	◎	①	
	└ 文化芸術教育支援事業費	720	◎	①	
	└ 外部人材活用事業費(再掲)	341,412		①	
	└ 授業目的公衆送信補償金	55,031		①	
2	生き方や社会を学ぶ教育の充実				
	└ 職業教育推進事業費	4,695	◎	①	
	└ (拡) 実験実習施設設備整備費	103,313		①	
	└ 職業教育設備整備事業費	9,988		①	
	└ (拡) 生産実習費	130,234		①	
	└ 基礎実験実習費	20,266		①	
	└ 専門教育推進事業費	104,951	◎	①	
	└ (拡) 専門学科デュアルシステム推進事業費	2,687	◎	①	

3 グローバル化などに対応した教育の推進			
—	小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実	—（人件費）	◎ ②
—	外国人による語学指導推進事業費	356,598	◎ ①
—	神奈川県高校生留学促進事業費	3,420	◎ ①
—	英語資格検定試験活用促進支援事業費	25,050	◎ ①
—	国際バカロレア認定推進校指定事業費	4,626	◎ ①
—	英語教員海外研修実施事業費	4,800	①
—	高校生国際交流支援事業費	4,207	①
—	県立高校指定校事業費（再掲）	4,239	◎ ①
Ⅵ 意欲と指導力のある教職員の確保・育成と活力と魅力にあふれた学校づくり			
1 かながわの人づくりを担う教職員の確保・育成の計画的な推進			
—	かながわティーチャーズカレッジの実施	2,894	①
—	フレッシュティーチャーズキャンプの実施	161	①
—	教職大学院派遣事業費	8,138	①
—	教育課題研修等事業費	16,262	③
—	選考試験等関係費	11,687	①
—	学校管理職育成研修事業費	3,982	①
2 学校支援や教職員研修に関するセンター機能の充実と強化			
—	教育課題研修等事業費（再掲）	16,262	③
—	研修研究用機器運用事業費	38,800	②
—	教育相談等事業費（再掲）	1,683	②
3 信頼に根ざした活力と魅力にあふれた学校づくり			
(1) 個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応			
—	中学校夜間学級の運営支援	—（人件費）	◎ ⑤
—	県立高校改革推進事業費	2,361	①
—	特色ある高校等教育活動支援事業費	6,193	①
—	大学との連携による教育推進事業	—（協働・連携）	①
—	県立高校広報事業費	1,639	①
—	教育課程研究費（再掲）	5,658	◎ ①
(2) 特別支援学校の教育環境の整備			
—	川崎南部方面特別支援学校新築工事設計費	20,300	◎ ⑦
—	湘南方面特別支援学校整備工事設計費	47,800	◎ ⑦
—	特別支援学校の新校等整備にかかる設計調査費	37,482	◎ ⑦
—	特別支援学校整備工事関連費	86,000	◎ ⑦
—	特別支援学校スクールバス運営費	1,646,538	◎ ①
—	県立特別支援学校高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援	99,874	◎ ①
—	特別支援学校情報機器整備費	60,669	◎ ①
—	特別支援学校実習等指導材料・図書館図書整備費	7,588	①
4 学校評価や第三者評価を活用した学校経営の推進			
—	学校教育活性化推進事業費	2,277	◎ ①
Ⅶ 県立学校の教育環境の改善			
1 豊かな学びを実現する教育環境の整備			
(1) 安全・安心な教育環境の整備			
—	耐震対策等事業	17,017,251	◎ ①
—	学校施設長寿命化対策費	107,879	◎ ①
—	県立学校トイレ整備費	2,933,304	◎ ①
—	県立学校空調設備整備費	1,570,709	◎ ①
—	県立学校におけるバリアフリー化の推進（再掲）	344,163	◎ ①
—	まなびや基金積立金	45,054	①
—	教育施設各所管繕費	1,100,000	①
—	安全・安心のための教育環境の整備	4,436,000	◎ ①
—	県立学校ガラス飛散防止対策費	881,987	①
—	高等学校空調機器借上整備費	223,161	①
—	県立高校空調機器整備費（学級増）	3,450	◎ ①
—	県立高校備品等整備費	4,081	①
—	県立学校環境整備に対する支援	—（協働・連携）	①
—	家庭科教育設備更新費	21,382	◎ ①
—	特別支援学校情報機器整備費（再掲）	60,669	◎ ①
—	特別支援学校施設機能改善事業費	39,900	①
—	特別支援学校教育用物品整備費	26,702	①
—	理科教育設備整備費	15,000	◎ ①
—	生徒用無線LAN等整備事業費	140,453	◎ ①
—	高等学校コンピュータ教室空調機器整備費	15,000	①

(2) 防災対策の充実			
(拡) 県立学校災害対策用備蓄食料整備費	11,945		①
県立学校災害対策用備品等整備費	2,290		①
災害時緊急連絡システム整備費	4,230		①
(拡) 公立学校防災教育モデル事業推進費 (再掲)	6,096		①
実践的防災教育推進事業費 (再掲)	967		①
(3) 再編・統合等の整備			
(新) 逗子葉山高校グラウンド整備工事費	318,000	◎	①
厚木東高校商業教育棟新築工事費	2,264,000	◎	①
(拡) 県立高校改革施設整備設計調査費	41,152	◎	①
(拡) 県立高校改革施設整備工事関連費	357,405	◎	①
(拡) 県立高校改革初度調弁費	425,207	◎	①
2 効率的で主体的な学校運営の推進のための教育環境の改善			
(1) 校務の効率化を図るICT環境の整備			
校務パソコン整備費	147,416	◎	①
(拡) 校内ネットワーク整備費	62,954	◎	①
(新) 特別支援学校施設用ネットワーク整備費	2,103	◎	①
情報セキュリティ事業費	5,885	◎	①
(新) クラウドセキュリティ事業費	79,992	◎	①
電子メール誤送信防止システム事業費	3,696		①
学校ホームページ改善事業費	2,482		①
高等学校用パソコン借上整備費	1,299,158	◎	①
(拡) GIGAスクール運営支援センター委託事業費 (再掲)		◎	①
	[4年度2月補正	271,691]
成績処理支援システム事業費	187,894		①
(新) 入学者選抜出願システム開発費	116,909	◎	①
入学者選抜採点システム整備費	84,579		①
(拡) 教育委員会ネットワーク運営費	96,257		①
特別支援教育就学奨励費システム運営費	2,470		①
(2) 教員の働き方改革の推進			
(拡) 小・中学校における少人数教育の推進 (再掲)	-(人件費)	◎	②
小学校外国語教育(英語)における指導体制の充実 (再掲)	-(人件費)	◎	②
(拡) 小学校高学年における教科担任制の推進 (再掲)	-(人件費)	◎	②
(拡) 業務アシスタントの配置	573,206	◎	①
(拡) スクール・サポート・スタッフの配置	532,481	◎	②
インクルーシブ教育校内支援体制整備事業 (再掲)	103,978	◎	②
県立高校等への学校施設管理員の配置	501,128		①
県立特別支援学校への学校施設管理員の配置 (再掲)	69,598		①
(拡) 部活動指導員配置事業費	28,071	◎	①
(拡) 部活動指導員配置促進事業費補助	16,002	◎	②
(新) 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業費	12,384	◎	②
ハイスクール人材バンク事業費	77,277	◎	①
(拡) スクールソーシャルワーカー配置活用事業費 (再掲)	313,151	◎	①
(拡) スクールカウンセラー配置活用事業費 (再掲)	577,855	◎	①
校務パソコン整備費 (再掲)	147,416	◎	①
(新) 特別支援学校施設用ネットワーク整備費 (再掲)	2,103	◎	①
学校ホームページ改善事業費 (再掲)	2,482		①
(拡) GIGAスクール運営支援センター委託事業費		◎	①
	[4年度2月補正	271,691]
県立学校勤務時間管理システム事業費	3,285		①
メンタルヘルス対策推進費	7,018		①
スクールロイヤーの配置 (再掲)	5,036	◎	②
VIII 文化芸術・スポーツの振興			
1 かながわの魅力ある歴史・文化芸術等の充実と継承・発展			
(1) 「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用			
(拡) 国県指定文化財保存修理等補助金 (世界遺産)	20,964	◎	⑦
(2) 文化遺産の保存と活用			
国県指定文化財保存修理等補助金 (団体)	49,153	◎	①
国県指定文化財保存修理等補助金 (市町村)	140,000	◎	①
民俗芸能調査事業費	1,187	◎	①
(拡) 文化財啓発事業費	6,996		①

(3) 社会教育施設等の老朽化対策等			
○	県立図書館収蔵館（旧新館）改修工事費（再掲）	205,000	◎ ①
	県立図書館整備工事等関連費	6,231	①
○	歴史博物館エレベーター更新工事実施設計費（再掲）	9,400	◎ ①
○	生命の星・地球博物館改修工事費（再掲）	63,000	◎ ①
○	埋蔵文化財センター耐震診断・事前調査費	4,708	◎ ①
○	文化遺産課収蔵センタートイレ改修工事費	49,000	◎ ①
○	文化遺産課収蔵センター給水設備改修工事設計費	5,390	◎ ①
○	県立ふれあいの村等の改修工事等（再掲）	369,146	◎ ①
	県立ふれあいの村設備備品等整備費（再掲）	1,608	①
○	県立ふれあいの村設備備品等整備費（安全・安心のための教育環境の整備分）（再掲）	142,000	◎ ①
2 健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興			
(1) 食育・健康教育の充実			
	保健安全指導費（再掲）	1,547	①
	学校給食・食育推進指導費	5,347	①
	がん教育支援事業費	1,083	①
(2) 学校の部活動の活性化			
	新部活プラン推進事業費	170	①
○	部活動指導員配置事業費（再掲）	28,071	◎ ①
○	部活動指導員配置促進事業費補助（再掲）	16,002	◎ ②
	外部人材活用事業費	341,412	①
	神奈川県中学校体育連盟補助金	2,807	①
	神奈川県高等学校体育連盟補助金	15,095	①
	高校生文化活動支援事業費	912	①
(3) 子どもの遊び・学校体育・スポーツ活動の推進			
	健康・体力づくり推進事業費	550	◎ ①
	児童期からの運動習慣形成事業	3,922	◎ ①
○	共に学ぶ体育推進事業費	3,000	①
(4) 中学校の部活動の地域移行			
○	地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業費（再掲）	12,384	◎ ②

(4) 教育関係職員定数一覧

区 分	令 和 5 年 度 条 例 定 数	令 和 4 年 度 条 例 定 数	増 減 員	増減員内訳				
				校 長 教 諭 等	実 習 助 手 等	事 務 職 員 等	事 務 局 職 員	
教育委員会 (学校以外の教育機関を 含む。) (A)	人 776	人 768	人 8	人 -	人 -	人 -	人 8	
神奈川県職員定数条例 教育委員会の所管に属する学校	校長及び教員	11,929	11,878	51	51	-	-	
	その他の職員	1,065	1,084	△ 19	-	-	△ 19	
	小 計 (B)	12,994	12,962	32	51	-	△ 19	
	(校 種 別 内 訳)							
	高等学校等	9,466	9,530	△ 64	△ 45	-	△ 19	-
	中等教育学校	48	48	-	-	-	-	-
	高等学校	9,418	9,482	△ 64	△ 45	-	△ 19	-
特別支援学校	3,528	3,432	96	96	-	-	-	
市町村立学校職員定数条例	小 学 校	9,644	9,517	127	122	-	5	-
	中 学 校	5,540	5,503	37	37	-	-	-
	特別支援学校	187	187	-	-	-	-	-
	高等学校(定時制)	19	19	-	-	-	-	-
	小 計 (C)	15,390	15,226	164	159	-	5	-
合 計 (A)+(B)+(C)	29,160	28,956	204	210	-	△ 14	8	

※ 「校長及び教員」：(校長教諭等) 校長・副校長・教頭・総括教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭

(実習助手等) 実習助手・寄宿舎指導員

「その他の職員」：(事務職員等) 事務職員・学校栄養職員・技術職員(船員)・技能職員

(5) 学校種別、児童・生徒数、学級数推計

区 分		学校数	児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数		
			普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計
公立小学校	5 年 度	校 327	人 145,000	人 5,806	人 150,806	学級 5,046	学級 1,209	学級 6,255
	4 年 度	327	147,259	5,457	152,716	5,031	1,139	6,170
	比 較	-	△ 2,259	349	△ 1,910	15	70	85
公立中学校	5 年 度	175	72,991	2,460	75,451	2,073	557	2,630
	4 年 度	175	73,736	2,257	75,993	2,129	508	2,637
	比 較	-	△ 745	203	△ 542	△ 56	49	△ 7
県立中等教育学校	5 年 度	2	1,888	-	1,888	48	-	48
	4 年 度	2	1,888	-	1,888	51	-	51
	比 較	-	-	-	-	△ 3	-	△ 3
県立 全 日 制 高 等 学 校	5 年 度	132	106,907	-	106,907	2,874	-	2,874
	4 年 度	135	107,406	-	107,406	2,993	-	2,993
	比 較	△ 3	△ 499	-	△ 499	△ 119	-	△ 119
区 分		学校数	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数		
			幼・小中学部	高 等 部	計	小中学部	高 等 部	計
公立特別支援学校	5 年 度	校 32	人 2,679	人 3,457	人 6,136	学級 868	学級 691	学級 1,559
	4 年 度	32	2,545	3,308	5,853	845	668	1,513
	比 較	-	134	149	283	23	23	46

※ 公立小学校、公立中学校、公立特別支援学校は、政令市（横浜市、川崎市、相模原市）を含まない。

※ 令和4年度については、令和4年度学校基本統計（学校基本調査報告書）の値による。

4 附 属 资 料

(1) 高等学校

ア 全日制・定時制

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
1	鶴見高等学校 (横浜市鶴見区)	平 敷 和 洋	普通科		
2	鶴見総合高等学校 (横浜市鶴見区)	近 藤 茂 人	総合学科(単)		
3	神奈川工業高等学校 (横浜市神奈川区)	片 受 健 一	機械科 建設科 電気科 デザイン科	機械科 建設科 電気科	
4	神奈川総合高等学校 (横浜市神奈川区)	八 田 直 昭	普通科(単) 舞台芸術科(単)		
5	横浜翠嵐高等学校 (横浜市神奈川区)	加 藤 俊 志	普通科	普通科	
6	城郷高等学校 (横浜市神奈川区)	細 田 俊 哉	普通科		
7	横浜平沼高等学校 (横浜市西区)	小 島 由 美	普通科		
8	横浜緑ヶ丘高等学校 (横浜市中区)	秋 山 晶 子	普通科		
9	横浜立野高等学校 (横浜市中区)	佐 藤 和 彦	普通科		
10	横浜清陵高等学校 (横浜市南区)	土 佐 明 美	普通科(単)		
11	横浜国際高等学校 (横浜市南区)	小 河 多香路	国際科(単)		
12	横浜南陵高等学校 (横浜市港南区)	旗 島 経 子	普通科		
13	横浜明朋高等学校 (横浜市港南区)	榎 本 讓 治		普通科(単)	
14	永谷高等学校 (横浜市港南区)	加 藤 和 浩	普通科		
15	光陵高等学校 (横浜市保土ヶ谷区)	岸 川 浩 幸	普通科		
16	商工高等学校 (横浜市保土ヶ谷区)	塩 原 正 美	総合技術科 総合ビジネス科		
17	保土ヶ谷高等学校 (横浜市保土ヶ谷区)	逸 見 育 磨	普通科		
18	希望ヶ丘高等学校 (横浜市旭区)	柴 田 功	普通科	普通科	
19	二俣川看護福祉高等学校 (横浜市旭区)	鈴 木 恭 子	看護科 福祉科		
20	旭高等学校 (横浜市旭区)	広 瀬 邦 彦	普通科		
21	横浜旭陵高等学校 (横浜市旭区)	大 野 俊 世	普通科(単)		
22	磯子工業高等学校 (横浜市磯子区)	大 熊 敬 一	機械科 電気科 建設科 化学科	総合学科(単)	
23	横浜氷取沢高等学校 (横浜市磯子区)	坪 内 幸 子	普通科		
24	金沢総合高等学校 (横浜市金沢区)	栗 原 剛 志	総合学科(単)		
25	釜利谷高等学校 (横浜市金沢区)	岡 本 裕 子	普通科		
26	港北高等学校 (横浜市港北区)	松 崎 剛	普通科		
27	新羽高等学校 (横浜市港北区)	勝 股 正	普通科		
28	岸根高等学校 (横浜市港北区)	久 祢 田 啓 嗣	普通科		
29	霧が丘高等学校 (横浜市緑区)	都 丸 利 幸	普通科		
30	白山高等学校 (横浜市緑区)	鍛 代 千 鶴	普通科 美術科		
31	市ヶ尾高等学校 (横浜市青葉区)	田 中 俊 穂	普通科		

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
32	田奈高等学校 (横浜市青葉区)	梅 田 俊 輔	普通科		
33	元石川高等学校 (横浜市青葉区)	塚 越 幸 雄	普通科		
34	川和高等学校 (横浜市都筑区)	師 岡 健 一	普通科		
35	荏田高等学校 (横浜市都筑区)	宮 島 和 彦	普通科		
36	新栄高等学校 (横浜市都筑区)	小 島 嘉 男	普通科		
37	舞岡高等学校 (横浜市戸塚区)	小 坂 茂 生	普通科		
38	横浜桜陽高等学校 (横浜市戸塚区)	中 川 治 彦	普通科(単)		
39	上矢部高等学校 (横浜市戸塚区)	築 瀬 公 成	普通科 美術科		
40	柏陽高等学校 (横浜市栄区)	野 沢 重 和	普通科		
41	金井高等学校 (横浜市栄区)	後 藤 昌 英	普通科		
42	横浜栄高等学校 (横浜市栄区)	相 川 修 一	普通科(単)		
43	松陽高等学校 (横浜市泉区)	石 井 富 佐 子	普通科		
44	横浜緑園高等学校 (横浜市泉区)	大 東 洋 樹	普通科(単)		
45	横浜瀬谷高等学校 (横浜市瀬谷区)	小 林 幸 宏	普通科		
46	川崎高等学校 (川崎市川崎区)	名 渡 山 博	普通科(単)	普通科(単)	
47	大師高等学校 (川崎市川崎区)	吉 野 哲 也	普通科(単)		
48	川崎工科高等学校 (川崎市中原区)	関 谷 仁	総合技術科		
49	新城高等学校 (川崎市中原区)	中 野 真 理	普通科		
50	住吉高等学校 (川崎市中原区)	外 崎 学	普通科		
51	川崎北高等学校 (川崎市宮前区)	岩 崎 道 子	普通科		
52	多摩高等学校 (川崎市多摩区)	野 田 麻由美	普通科		
53	向の岡工業高等学校 (川崎市多摩区)	居 石 博 幸	機械科 建設科 電気科	総合学科(単)	
54	生田高等学校 (川崎市多摩区)	布 川 勝 也	普通科		
55	百合丘高等学校 (川崎市多摩区)	波 呂 房 江	普通科		
56	生田東高等学校 (川崎市多摩区)	宮 地 淳	普通科		
57	菅高等学校 (川崎市多摩区)	吉 田 悦 子	普通科		
58	麻生総合高等学校 (川崎市麻生区)	千 葉 美希子	総合学科(単)		
59	麻生高等学校 (川崎市麻生区)	田 代 武	普通科		
60	横須賀高等学校 (横須賀市)	鑪 英 治	普通科	普通科	
61	横須賀大津高等学校 (横須賀市)	本 名 隆一郎	普通科		
62	横須賀工業高等学校 (横須賀市)	日 置 賢 司	機械科 電気科 建設科 化学科		

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
63	海洋科学高等学校 (横須賀市)	石垣 隆	船舶運航科 水産食品科 無線技術科 生物環境科 海洋科学科(単)		漁業生産科 水産工学科 情報通信科
64	追浜高等学校 (横須賀市)	坂元 久美子	普通科	普通科	
65	津久井浜高等学校 (横須賀市)	井澤 克仁	普通科		
66	横須賀南高等学校 (横須賀市)	平 容久	普通科 福祉科		
67	平塚江南高等学校 (平塚市)	井野 雄二	普通科		
68	平塚農商高等学校 (平塚市)	河合 俊直	都市農業科 都市環境科 食品科学科 農業総合科 総合ビジネス科		
69	平塚工科高等学校 (平塚市)	宇田 雅則	総合技術科		
70	高浜高等学校 (平塚市)	牛久保 浩一	普通科	普通科(単)	
71	平塚湘風高等学校 (平塚市)	獅々倉 聡	普通科(単)		
72	鎌倉高等学校 (鎌倉市)	岡田 雅彦	普通科		
73	七里ガ浜高等学校 (鎌倉市)	加藤木 紳克	普通科		
74	大船高等学校 (鎌倉市)	幸田 隆	普通科		
75	深沢高等学校 (鎌倉市)	田中和也	普通科		
76	湘南高等学校 (藤沢市)	池辺 直孝	普通科	普通科(単)	
77	藤沢西高等学校 (藤沢市)	松澤 直子	普通科		
78	藤沢工科高等学校 (藤沢市)	小林 隆宏	総合技術科		
79	藤沢清流高等学校 (藤沢市)	笠原 昭彦	普通科(単)		
80	藤沢総合高等学校 (藤沢市)	大谷 聡一郎	総合学科(単)		
81	湘南台高等学校 (藤沢市)	伊藤 秀樹	普通科		
82	小田原高等学校 (小田原市)	中島 良光	普通科(単)	普通科(単)	
83	小田原東高等学校 (小田原市)	塩浦 健吾	普通科 総合ビジネス科		
84	西湘高等学校 (小田原市)	丹野 栄一	普通科		
85	小田原城北工業高等学校 (小田原市)	立川 健二	機械科 建設科 電気科 デザイン科	機械科 電気科	
86	茅ヶ崎高等学校 (茅ヶ崎市)	為成 雄司	普通科	普通科	
87	茅ヶ崎北陵高等学校 (茅ヶ崎市)	布施 和久	普通科		
88	鶴嶺高等学校 (茅ヶ崎市)	濱川 美奈子	普通科		
89	茅ヶ崎西浜高等学校 (茅ヶ崎市)	大江 雅美	普通科		
90	逗子葉山高等学校 (逗子市)	會田 勉	普通科		
91	相原高等学校 (相模原市緑区)	平塚 専一	畜産科学科 食品科学科 環境緑地科 総合ビジネス科		

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
92	上溝高等学校 (相模原市中央区)	内 田 勝 久	普通科		
93	神奈川総合産業高等学校 (相模原市南区)	樋 口 一 孝	総合産業科(単)	総合学科(単)	
94	相模原高等学校 (相模原市中央区)	田 代 宗 弘	普通科		
95	麻溝台高等学校 (相模原市南区)	石 倉 隆 之	普通科		
96	上溝南高等学校 (相模原市中央区)	坂 本 聡 志	普通科		
97	上鶴間高等学校 (相模原市南区)	三 好 哲 郎	普通科		
98	橋本高等学校 (相模原市緑区)	春 日 彰	普通科		
99	相模原弥栄高等学校 (相模原市中央区)	五十里 雅 子	普通科(単) スポーツ科学科(単) 音楽科(単) 美術科(単)		
100	相模田名高等学校 (相模原市中央区)	平 田 智 則	普通科		
101	相模原城山高等学校 (相模原市緑区)	小 松 巖	普通科 普通科(単)		
102	津久井高等学校 (相模原市緑区)	熊 坂 和 也	普通科 福祉科	普通科	
103	三浦初声高等学校 (三浦市)	石 神 貴 子	普通科(単) 都市農業科(単)		
104	秦野高等学校 (秦野市)	高 山 康 人	普通科		
105	秦野総合高等学校 (秦野市)	林 信 仁	総合学科(単)	総合学科(単)	
106	秦野曾屋高等学校 (秦野市)	山 口 正 樹	普通科		
107	厚木高等学校 (厚木市)	大 沢 利 郎	普通科		
108	厚木東高等学校 (厚木市)	梅 澤 広 昭	普通科		
109	厚木商業高等学校 (厚木市)	宗 方 泰 司	総合ビジネス科		
110	厚木北高等学校 (厚木市)	河 合 豊	普通科 スポーツ科学科		
111	厚木清南高等学校 (厚木市)	今 田 浩 二	普通科(単)	普通科(単)	
112	厚木西高等学校 (厚木市)	澤 田 裕	普通科		
113	大和高等学校 (大和市)	川 島 俊 輔	普通科		
114	大和南高等学校 (大和市)	田 岡 芳 和	普通科		
115	大和東高等学校 (大和市)	八 柳 誠一郎	普通科		
116	大和西高等学校 (大和市)	篠 田 聡	普通科		
117	伊勢原高等学校 (伊勢原市)	七 海 勝 浩	普通科	普通科	
118	伊志田高等学校 (伊勢原市)	岡 野 正 之	普通科		
119	中央農業高等学校 (海老名市)	加 来 功	園芸科学科 畜産科学科 農業総合科		
120	海老名高等学校 (海老名市)	猪 飼 誉 之	普通科		
121	有馬高等学校 (海老名市)	市 川 明 宏	普通科		
122	座間高等学校 (座間市)	富 澤 桂 子	普通科		
123	座間総合高等学校 (座間市)	林 田 裕 之	総合学科(単)		
124	相模向陽館高等学校 (座間市)	内 田 和 幸		普通科(単)	
125	足柄高等学校 (南足柄市)	石 川 晋 吾	普通科		
126	綾瀬高等学校 (綾瀬市)	竹 本 弥 生	普通科		

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
127	綾瀬西高等学校 (綾瀬市)	与 安 透	普通科		
128	寒川高等学校 (高座郡寒川町)	三 木 英 正	普通科		
129	大磯高等学校 (中郡大磯町)	立 花 ますみ	普通科		
130	二宮高等学校 (中郡二宮町)	猪 俣 聡	普通科		
131	大井高等学校 (足柄上郡大井町)	込 山 宣 子	普通科		
132	山北高等学校 (足柄上郡山北町)	岩 本 明 子	普通科		
133	吉田島高等学校 (足柄上郡開成町)	岩 崎 秀 太	都市農業科(単) 食品加工科(単) 環境緑地科(単) 生活科学科(単)		
134	愛川高等学校 (愛甲郡愛川町)	藤 元 貴 嗣	普通科		

※「全日制の課程」の欄の「(単)」は単位制による全日制、「定時制の課程」の欄の「(単)」は単位制による定時制を示す。

イ 通信制

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	通信制の課程
1	横浜修悠館高等学校 (横浜市泉区)	米 山 教 子	普通科(単)
2	厚木清南高等学校 (厚木市)	今 田 浩 二	普通科(単)

※「通信制の課程」の欄の「(単)」は単位制による通信制を示す。

(2) 中等教育学校

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	区分	学科
1	平塚中等教育学校 (平塚市)	松 本 靖 史	前期課程	普通科(単)
			後期課程	
2	相模原中等教育学校 (相模原市南区)	藤 原 敬 子	前期課程	普通科(単)
			後期課程	

※「学科」の欄の「(単)」は単位制による全日制の課程を示す。

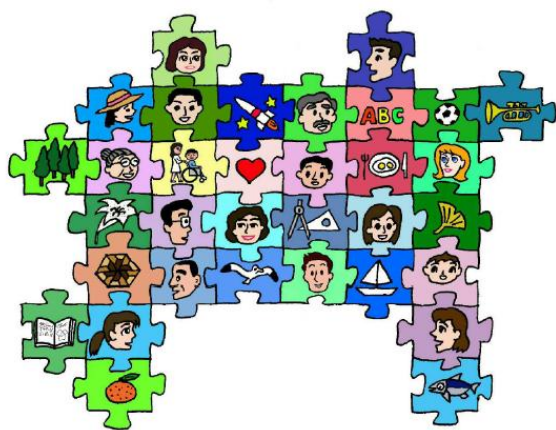
(3) 特別支援学校

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	部・学科名
1	平塚盲学校 (平塚市)	萩庭圭子	幼稚部 小学部 中学部 高等部 (本科): 普通科 保健医療科 (専攻科): 理療科 保健医療科
2	平塚ろう学校 (平塚市)	杉崎郁夫	幼稚部 小学部 中学部 高等部 (本科): 普通科 総合デザイン科 情報ビジネス科 (専攻科): 理容・美容科 総合生活デザイン科 情報応用ビジネス科
3	鶴見支援学校 [岸根分教室 (横浜市鶴見区) (横浜市港北区)]	藤聡志	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
4	横浜南支援学校 (横浜市南区)	峰尾智子	小学部 (病弱) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
5	保土ヶ谷支援学校 [舞岡分教室 (横浜市保土ヶ谷区) (横浜市戸塚区)] [横浜平沼分教室 (横浜市西区)]	福田裕志	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
6	金沢支援学校 [横浜水取沢分教室 (横浜市金沢区) (横浜市磯子区)]	伊藤美加	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
7	みどり支援学校 [新栄分教室 (横浜市緑区) (横浜市都筑区)]	大磯美保	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
8	あおば支援学校 (横浜市青葉区)	藤岡歩	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
9	瀬谷支援学校 [大和東分教室 (横浜市瀬谷区) (大和市)] [大和南分教室 (大和市)]	清水武彦	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
10	三ツ境支援学校 [横浜緑園分教室 (横浜市瀬谷区) (横浜市泉区)]	野中裕美	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
11	横浜ひなたやま支援学校 (横浜市瀬谷区)	片岡充彦	高等部 (本科) (知的障害)
12	中原支援学校 [住吉分教室 (川崎市中原区) (川崎市中原区)]	塚越立子	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
13	高津支援学校 [生田東分教室 (川崎市高津区) (川崎市多摩区)] [川崎北分教室 (川崎市宮前区)]	山崎嘉信	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	部・学科名
14	麻生支援学校 〔元石川分教室〕 (川崎市麻生区) (横浜市青葉区)	山崎 明久	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
15	津久井支援学校 (相模原市緑区)	片平 弘美	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
16	相模原中央支援学校 (相模原市中央区)	篠原 朋子	幼稚部 (視覚・聴覚障害) 小学部 (視覚・聴覚障害・ 知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
17	相模原支援学校 〔橋本分教室〕 (相模原市南区) (相模原市緑区)	飯窪 美紀子	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
18	武山支援学校 〔津久井浜分教室〕 (横須賀市) (横須賀市)	村山 学	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
19	岩戸支援学校 (横須賀市)	安藤 徹	高等部 (本科) (知的障害・肢体不自由)
20	平塚支援学校 (平塚市)	樋笠 晴美	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
21	湘南支援学校 (平塚市)	本間 修治	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
22	鎌倉支援学校 〔金井分教室〕 (鎌倉市) (横浜市栄区)	佐藤 元治	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
23	藤沢支援学校 〔鎌倉分教室〕 (藤沢市) (鎌倉市)	立林 絹枝	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
24	小田原支援学校 〔湯河原校舎 〔大井分教室〕 (小田原市) (足柄下郡湯河原町) (足柄上郡大井町)	廣瀬 忠明	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
25	茅ヶ崎支援学校 (茅ヶ崎市)	柏木 雅彦	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
26	秦野支援学校 〔末広校舎〕 (秦野市) (秦野市)	長谷川 智一	小学部 (知的障害・肢体不自由・病弱) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
27	伊勢原支援学校 〔伊志田分教室〕 (伊勢原市) (伊勢原市)	見目 茂則	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
28	えびな支援学校 (海老名市)	林 麻佐美	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
29	座間支援学校 〔有馬分教室 〔相模向陽館分教室〕 (座間市) (海老名市) (座間市)	田中 みか	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)

かながわ教育ビジョン

心寄せあう しなやかな 人づくり



神奈川県

教育委員会
横浜市中区日本大通1 神奈川県庁東庁舎 〒231-8588 電話(045)210-1111(代表)